

黒石市農業集落排水事業中期経営計画

1 計画策定趣旨

<ul style="list-style-type: none"> ・社会的背景 農業集落排水事業の経営状況は全体として厳しい状況にあり、適切かつ効率的な事業運営の観点から、今後、より一層の経営改革と経営基盤の強化に取り組み、経営の健全化及び事業の活性化に努める必要がある。 ・事業の現状 当市の一般会計においても平成10年より赤字となり、極めて厳しい状況下にあり、維持管理を主体とする農業集落排水事業も、経営の安定化及び事業の活性化に努めている。 ・事業の課題 一般会計の極めて厳しい状況を十分に認識し、事業の収入確保・財源の確立に努め、維持管理を主体とし、最大限の経営努力を推し進めたい。
--

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

<ul style="list-style-type: none"> ・地方団体の総合計画、集中改革プラン等既存の計画との整合性 農業集落排水事業の黒森・大川原地区については、現在、事業が終了し、維持管理を主体としている。
--

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営の目標 基本方針でも述べたように、維持管理を主体として事業を行っており、今後、使用料の改定(平成20年度12%予定)を行い、財源の確保に努めたい。 ・定員管理及び給与の適正化の目標 現在、維持管理を中心としており、人件費は予算化していない。 ・目標とするサービス水準や顧客満足度等 先に述べたように、新築が無い限り現状のまま(実質100%)で水洗化率も推移すると思われるが、「市長への手紙」制度(苦情等の受付)への対応により、今後、サービスの充実(顧客満足度のアップ)を図りたい。

(4) 経営基盤強化への取り組みに係る基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革等への対応方針 行政改革大綱における上・下水道課の統合により、下水道事業及び合併処理浄化槽の集中管理については、平成16年度に実施済みである。 ・アウトソーシング等民間的経営手法の導入等についての方針 維持管理については既に一部を民間委託している。
--

・規制緩和等への対応方針
規制緩和に係る新たな展開については、特になし。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

収益的収支及び資本的収支

(単位：千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的 収支	料金	1,892	1,892	1,892	2,118	2,118
	他会計補助金等	8,365	8,104	8,023	7,734	7,654
	(うち基準内繰出)	(1,597)	(676)	(715)	(568)	(507)
	(うち基準外繰出)	(4,643)	(5,528)	(5,408)	(5,266)	(5,247)
	人件費					
	物件費	10,257	9,996	9,915	9,852	9,772
	経常損失	0	0	0	0	0
資本的 収支	企業債	6,800	4,400	2,800	2,900	3,100
	他会計補助金等	5,405	5,053	5,259	5,936	6,608
	(うち基準内繰出)	(5,404)	(2,358)	(976)	(735)	(728)
	(うち基準外繰出)	(0)	(2,695)	(4,283)	(5,201)	(5,922)
	他会計借入金等					
	国補助金					
	県補助金					
	建設改良費					
	企業債償還金等	12,205	9,453	8,059	8,836	9,750

収益的収支については税抜き扱い

企業債残高

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総額	200,129	196,876	193,417	189,281	184,531
(うち公的資金)	(182,285)	(173,376)	(165,554)	(157,592)	(149,353)

(2) 中期指標

(単位：%・千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的収支比率	45.7	51.4	55.2	52.7	50.1
不良債務比率					
累積欠損金比率					
繰入金比率	42.9	57.8	63.3	62.9	63.5

(3) 定員管理に関する計画

・給与支弁職員がいないため、計画なし

(4) 給与の適正化に関する計画

・給与支弁職員がいないため、計画なし

(5) 将来需要予測

(単位：人・?)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
排水人口	191	191	191	191	191
年間総排水量	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500
1日平均排水量	53	53	53	53	53

(6) 主要施策

・特になし

(7) 設備投資計画

・なし

4 経営基盤強化への取り組み

(1) 経営改革への取り組み

・使用料の改定

(2) 経営効率化への取り組み

・平成15年度に実施した経常経費の10%カット額の継続

(3) 人材育成への取り組み

・給与支弁職員がいないため、特になし

5 経費節減等の取り組みによる効果額

(単位：千円)

		項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 入		未収金の徴収対策					
		料金の見直し				227	227
		遊休資産の売り払い等					
		その他					
支 出	人 件 費 削 減	職員削減					
		退職者不補充の場合の 効果額					
		嘱託、臨時、派遣職員等 の活用の場合の効果額					
		給与等削減					
		組織の統廃合					
		民間的経営手法の導入による事 務事業費削減					
		その他					
		合 計				227	227

6 環境保全等への取り組み

・環境保全への取り組み

平成16年度の機構改革及び行政改革により、合併処理浄化槽・下水道事業上下水道部で集中管理する事になり、地域の実情に合わせた効率的な環境保全への取り組みが可能となった。

7 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成19年3月
最終報告	平成22年3月

一般会計での公表時期と同様とする。

(2) 公表方法

・集中改革プランに係る「地方公営企業の経営の総点検について」での情報公開例による公開様式とし、公表方法は市の広報紙及びホームページに掲載する。

(3) 計画達成状況の評価方法

・「地方公営企業における行政経営評価に関する報告書」の例による評価方法とし、行政改革推進本部等で評価する。

8 その他特記事項

・なし